

育児支援に関する研究の現状と課題 (文献検討)

The Current State of Research and Challenges for Parenting : A Literature Review

村井 博子^{1)*}, 流郷 千幸¹⁾
Hiroko Murai, Chiyuki Ryugo

キーワード 育児支援, 社会的サポート, 医療職
Key words childcare support, social support, medical profession

抄 録

目的 育児支援に関する研究を概観し課題を明らかにしたうえで, 今後看護職としての子どもの育ちを支える支援を検討する基礎資料とする.

方法 医学中央雑誌 Web 版で, 検索式を「育児」and「社会的サポート」and「育児支援」とし, 原著論文, 過去10年に限り検索し研究対象とした.

結果 文献は, 育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究, 父親の育児行動を促進するための研究, 共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究, 地域の子育て支援の実践報告および活動評価に関する研究の4つに分類された.

考察 乳幼児をもつ母親の育児ストレスは, ソーシャルサポートや母親の育児に対する肯定的な気持ちで低減が図れるが, 育児に自信が持てず肯定感が低く, 育児支援が活用できない母親に対して保健師や看護師などの医療職がどのように関わり支援を行うのか検討する必要性がある. また, 共働き夫婦が充実した育児や家庭生活を送れるように, ワークライフバランスを実現できる支援の在り方を検討する必要性がある.

I. 緒 言

近年, 核家族化や地域の人々との関係性が希薄で周囲から孤立する母親も少なくない. 現代社会における子どもや家庭をめぐる環境は, 情報が溢れ育児に対する考え方も多様化し, インターネットの普及や技術の進歩で生活は便利になったが, 育児に対する不安や困難を増加させる要因になっているともいえる. 幼児健康度調査では, 育児に自信がもてない母親は23.0%, 子育てに困難を感じている母親は26.0%, 子どもを虐待しているのではないかと悩む母親は10.7%と報告されている(小児保健協会, 2011).

このような状況の中, 少子化対策や子育て支援として専門機関をはじめさまざまな施策がとられている. その一環として, 2017年4月から市町村に子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)を設置し2020年度末までに全国展開を目指すとしている. 子育て世代包括支援センターは, すべての妊産婦から乳幼児の状況を継続的に把握し, 関係機関との連絡調整を行い, 必要な支援を切れ目なく提供することになっている. 「健やか親子21」は, 21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり国民運動として2001年から2014年まで取り組まれた. その後も第一次期間の課題や提言を受けて, 健やか親子21

1) 聖泉大学看護学部看護学科 Faculty of Nursing, Seisen University

* E-Mail murai-h@seisen.ac.jp

(第2次)として、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現をめざし、「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」の2つの重点課題を掲げて取り組んでいる。

先行研究において、母親の育児ストレスや困難を軽減するためには、母親自身が身近なソーシャルサポートを受けていると認知し、行動的、情緒的に育児にのぞむ効力感を高めることが効果的であることが明らかにされている(渡辺、石井、2009; 村井、流郷、2020)。このことから、育児に対する効力感の高い母親は育児支援を求めることができ地元の子育てサークルに参加するなど適切な支援を受け、育児ストレスや困難の軽減が図れているといえる。だが、育児に自信がもてず効力感の低い母親や育てにくさのサインを受け止めてもらえなかった母親に対してどのような支援を行うかが課題ではないかと考える。また、育児ストレスは虐待を促進する要因の一つで、育児困難感や育児環境と虐待との関連を明らかにしている(望月ら、2014)。児童虐待については、2018年度の児童相談所への虐待相談対応件数は約15万件(前年度比19.5%増)で増加の一途で児童虐待防止対策の強化を必要としている(厚生労働省、2019)。さらに、社会情勢の中で平成29年の女性の就業者数は2859万人となり前年に比べ49万人増加(前年比1.7%増)し、女性の社会の進出と共働きの家庭が増えていることで待機児童問題がみられている(厚生労働省、2019)。それに伴い、内閣府は子育てと仕事の両立に向けてワークライフバランスの支援体制を整えているが、保護者は就業中の子どもの病気の対応に苦慮しており病児・病後児保育の子育て支援の要望が高いことが明らかになっている(内閣府、2014)。

このように、わが国は育児に関する施策を打ち出され育児支援の充実が図られているが今後も育児を取り巻く環境を整えていく必要がある。そのため、子どもが身体的にも精神的にも社会経済的にも満たされ健やかに育つように育児支援について検討する必要があると考える。そこで、本研究は、育児支援に関する研究を概観し子どもの育ちを支えるための課題を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

1. 分析対象論文

1) 文献検索方法

分析の対象は、2009年～2019年の過去10年間に発表された論文とした。医学中央雑誌 Web 版(以下、医中誌 Web 版とする)を用いて、検索式为「育児」and「社会的支援」and「育児支援」として検索した(検索日:2020年8月22日)。文献の種類は原著論文とし、報告書・会議録は除いた。

2) 分析対象文献の選定基準

医中誌 Web 版において検索を行い150件の原著論文を抽出した。本研究では、慢性疾患をもたない健康な乳幼児期の子どもを対象とした母親や父親の育児支援の内容を明らかにすることにした。除外した論文は、尺度開発に関する論文(5件)、文献検討(10件)、重複論文(20件)である。さらに、母乳育児支援に関する論文(25件)、NICU 退院後の児をもつ家族への育児支援(5件)、多胎児育児(5件)、先天性疾患があるハイリスクをもつ児(4件)、発達障害と診断された児(10件)、外国人の母親を対象とした論文(3件)、精神障害や体調不調がある母親への育児支援(29件)、看護学生を対象とした論文、特定の職業を対象とした論文は除外し15文献を対象とした。

2. 分析方法

抽出した研究論文は、文献タイトル、著者名、発行年、出典、対象、目的、方法、結果について一覧表を作成した。対象文献を精読したうえで、研究の目的と内容に沿って母親の育児ストレスに関する研究、父親の育児参加、子育てと就業の両立、地域の子育て支援に着目し、その動向と今後の課題について明らかにした。

3. 用語の定義

1) 育児支援:本研究における育児支援とは、子どもや親の家庭状況を考慮しながら母親への負担を軽減させ、子育てがうまくいくようなインフォーマルサポートや社会的支援のことをさす。
2) 育児不安、育児ストレス、育児困難:本研究では、子育て期の母親が日常の子育ての中で経験する育児への戸惑いや子どもへの否定的感情および態度とする。

Ⅲ. 結 果

1. 子育て中の養育者に対する育児支援の研究の動向

2009年から2019年の対象論文を年代別にみると、2009年は4件、2011年は3件、2012年からは各年に1～2件であった。研究対象は、乳幼児を養育している母親（8件）、母親と父親（4件）、父親（2件）、地域の育児ボランティア（1件）であった。研究方法は、無記名自記式質問紙調査（12件）、半構造化面接（1件）グループインタビュー（1件）、調査研究と介入研究をあわせたもの（1件）であった。

子育て中の養育者に対する育児支援の研究の動向として、4つの研究に分類された。育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究7件と父親の育児行動を促進する研究2件、共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究3件、地域の子育て支援の実践および活動評価3件であった。

2. 研究内容

1) 育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究

育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究は、7件であった。ここでは、育児ストレスの要因に関する研究が3件、育児に関する考え方やサポートに関する研究が4件であった。

育児ストレスの要因として、橋本ら（2009）は、母親は子育てに充実感を感じる一方で、育児に対する漠然とした不安を抱えている母親は30～40%であることを報告している。母親の特性として、育児に自信がもてなく楽天的に物事が考えられずに心配性であり、気が滅入りイライラすることの多い母親は、育児に対する手助けを欲しいと思っていた。反対に、育児不安を表出できない母親は、育児支援施設やサービスを上手に利用していないことを明らかにしている。薊（2015）は、育児困難や負担感を抱いている母親への支援として、サポート源があるという事実なのではなく、それを母親がどのように受け止めるかであり、サポートを「助かる」「嬉しい」と肯定的に評価すると育児ストレスが軽減できることを明らかにしている。飯田ら（2019）は、育児ストレスに関連する要因として経済的不安、実母からの育児支援があ

げられていた。親自身へのストレスの要因は、経済的不安、平日のテレビなどの視聴時間、実母からの育児支援に対する満足度、夫の育児支援の時間であったが、育児期の女性にとっては保育所が重要な育児支援であった。

育児に関する考え方やサポートに関する研究として、阿部（2009）は、育児不安の有る母親が求める子育て支援場所は保育園であった。求める支援者は全体的に同じ年ごろの子どもをもつ母親と子育て経験のある母親で自分の悩みをきいてくれる存在であることを明らかにしている。西出（2011）は、日常生活で満足感や達成感、前向きな気持ちをもち得ている母親は全体の56.0%で、母親の心の健康度には子どもの数、年齢、自己効力感の高さ、夫や周囲からの情緒的サポートが多いことが影響していることを明らかにしている。芝崎（2015）は、母親の育児サポートの認識について、子どもの数が1名の母親は子どもを2名以上もつ母親より育児に対する自信が高いうえに他者からのサポートの有用性を強く認識していたことを報告している。また、その母親は、育児関連行動について直接的な指導を好み、より幅広いサポート源からサポートを期待しており母親の特性によって社会的サポートニーズは異なっていた。母親の育児に関する考え方において、松岡ら（2017）は、子育て中の戸惑いはあるが母親自身が育児を楽しみリフレッシュすることが必要であり、インフォーマルな支援に感謝して助け合いながら育児を行うことが重要であると述べている。いずれも、育児ストレスの軽減には、母親の育児に対する肯定的な気持ちとサポートや育児支援が関連していた。

2) 父親の育児行動を促進するための研究

宮本（2009）は、母親と父親の育児ストレス構造を比較した結果、母親は父親に比べ育児による制約感が強く育児情報などの混乱が認められたが、父親は育児以外の生活に疲れ、育児の方法が分からないことや育児参加ができていないことに自責の念をもっていることを明らかにしている。さらに、父親に育児を促していくためには、配偶者との関係性や子どもの絆に着目した支援が必要であることを明らかにしている。2つ目の成瀬ら（2009）は父親の育児支援行動の関連要因と役割間との分析を行った。その結果、母親への情緒的支援行動、育児家事行動の両方に父親のもつ両役

表 1-1 育児支援に関する研究結果と課題

分類	文献タイトル	著者名 (発表年)	書誌情報	目的	対象	方法	結果	育児支援の課題
育児ストレスの要因に関する研究	3歳児健診から見た育児不安と育児支援 (第2報)～育児不安に注目して～	橋本廣子、他 (2009)	岐阜医療科学大学紀要, 3, 153-158.	育児不安の項目の内容から、育児不安を軽減させるための育児支援について考える	3歳児健康診査対象児の母親	無記名自記式質問紙調査	子どもと一緒にいると楽しいと思う母親は93.1%であった。育児に対する漠然とした不安を抱えていると思われる母親は30～40%、育児への苛立ちを感じている母親は20～30%、焦りや不満をもっている母親は10～30%、抑うつ感を感じている母親は20%前後、心配性である母親は20～40%であった。 育児支援施設やサービス利用する母親は、母親として不適格だと感じ子どもを叱りすぎているなど虐待していると思うことが多く育児ノイローゼに共感できる心配性であった。	育児の不安や負担を感じている母親に育児支援が必要である。
	子育て中の養育者のニーズと育児支援のあり方についての一考察	菊奈保子、他 (2016)	人間生活文化研究, 26, 157-161.	育児期女性に育児生活の中でどのような支援ニーズをもっているのか明らかにする	乳幼児期の第一子を育てている母親	半構造化面接 KJ法により分類	子どもの年齢により母親が求めている支援の内容が異なるため、子育て環境や時期などを考慮して利用しやすい支援を検討していくべきである。	
	育児期女性の日常生活における時間的使い方・育児支援活用と育児ストレスの関係	飯田直美、他 (2019)	岡山県立大学保健福祉学部紀要, 26(1), 11-19.	1歳6か月児を養育する母親を対象に、日常生活における時間の使い方、子育て支援活用状況、および育児ストレスの関連を明らかにする	1歳6か月児健康診査にきた母親	無記名自記式質問紙	育児ストレス総点に関する要因として経済的不安、実母からの育児支援における満足度が関連している。母親自身に関わるストレスの要因として、経済的不安、平日テレビなどの時間、実母からの育児支援における満足度、夫の育児支援活用頻度が関連している。	育児支援制度を利用しやすい職場環境の整備、病児保育や病後児保育の社会基盤の整備が必要である。
	育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス	日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要, 14, 23-27.	日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要, 14, 23-27.	母親の育児不安の有無により求める子育て支援サービスの違いがあるかと育児不安をもつ母親が求める育児支援サービスの特徴を明らかにする	市町村の乳幼児健診(4・10ヶ月児、1歳半児、2・3歳児)に参加した母親	無記名自記式質問紙調査	育児不安をもつ母親群とまらない母親群とで比較した結果、育児不安をもつ母親群は子どもを預けられることができる育児支援サービスを望んでいる。不安な群がサービスを受けたい場所として、「保育園」が多く「公民館」は少なかった。 母親が求める支援者は、全体的に「同じ年ごろの子どもをもつ母親」が多く、ついで「保育士」「子育て経験のある母親」であった。「子育て経験のある高齢者」や「地域の人」「助産師」「医師」はいずれも少なかった。	育児支援サービスには時間的制約があることから、サービスのありかたについての検討が必要である。
育児に関する考え方やサポートに関する研究	育児期の母親における心健健康度(well-being)に関する検討 自己効力感とソーシャルサポートが与える影響について	西出弘美、他 (2011)	小児保健研究, 70(1), 20-26.	乳児をもつ母親の健康度を評価しそれにより母親自身の自己効力感とソーシャルサポートがどのような影響するかについて検討	末子が1歳以下の子どもをもつ母親	無記名自記式質問紙調査	育児を通して母親が充実感や満足感を得ることができそうな心の健康度が高い母親は全体の56%であった。そのような心の健康度を保つためには、子どもの数、年齢、母親の就業状況、自己効力感の高さ、夫や周囲の人からの情緒的サポートが影響していた。	地域の支援活動に自ら参加できない母親や家に引きこもりがちな母親の状況を把握し支援について考える必要がある。
	母親が求める育児サポートとはー母親の特性と求められるサポートとの関係性ー	芝崎美和、他 (2015)	日本保健福祉学会誌, 22(1), 1-12.	育児サポートの認識に母親の特性、育児効力感および育児サポートの有用性についての認識が関連するかを明らかにする	保育園児の母親	無記名自記式質問紙調査	・母親の特性によって社会的サポートニーズは異なっていた。子どもの数が1名の母親は子どもを2名以上もつ母親より育児に対する自信が高いうえに、その中でも他者からのサポートの有用性を強く認識する母親は、育児関連行動について直接的な指導を好み、より幅広いサポート源からサポートを期待することが示された。 ・近所の人のサポートを必要とした母親は、子どもの数が一人(育児経験なし)でサポートに関する認知力が高い母親であった。	育児不安を抱え育児に対する自信を失っている母親や、他者と接触することが苦手な母親に対して、誰がどのように支援していくか検討する必要がある。
	1歳8か月児を養育する母親の育児に関する考え方や要望	京都医科大学看護紀要, 27-45.	京都医科大学看護紀要, 27-45.	1歳8か月の子どもの養育に関する母親の育児に関する具体的な考え方や要望を明らかにする	1歳8か月の子どもを養育する母親	無記名調査票の自由記載をコード化	母親の育児に関する考え方や要望を分析した結果、母親は、子育て中の戸惑いの中で子育ての時間の大切さを実感しながら多様な支援を求めていることが明らかになった。 働く母親への育児支援には、仕事と育児の両立に対する母親自身の認識を考慮に入れた個別の支援が必要である。また、母親を支える父親を取り巻き環境の企業が育児休暇を取得できるようにする施策が必要である。	子育て中の母親が仕事を継続できるようにする環境を整備する必要がある。

表 1-2 育児支援に関する研究結果と課題

分類	文献タイトル	著者名 (発表年)	書誌情報	目的	対象	方法	結果	育児支援の課題
父親の育児行動を促進するための研究	乳幼児を養育する母親および父親の育児行動に関する研究	宮本政子 (2008)	小児保健研究, 67 (5), 729-737.	育児における母親と父親の育児行動の相違、ストレス対処方法の選択との関係について検討する	1歳6か月児健康診査を受診した児の母親と父親	無記名自記式質問紙	育児ストレスの構造は因子負荷の大きい第三因子までは母親と父親はよく似ていた。父親については育児以外の生活に疲れて育児の力が分らないことや育児参加ができていないことにより自責の念をもっていた。育児ストレス対処行動については、母親には自己効力を促す支援、父親には育児参加を促し、子どもとの絆を強める支援と配偶者との関係性を見直す支援が必要になることが明らかになった。	父親の育児参加を促進するには、育児中の父親の職場の体制を整える必要がある。
	父親の育児支援行動に関連する要因の分析	成瀬品, 他 (2009)	日本公衆衛生誌, 56 (6), 402-410.	父親の育児支援行動の関連要因の検討と、父親の育児支援行動と役割間（スピルオーバー）との関連を明らかにする	保育園に通う1・2歳児の父親	無記名自記式質問紙	母親への情緒的支援行動の実施にはポジティブスピルオーバーとの関連性が強かった。また、ポジティブスピルオーバーが高い母親ほど母親への情緒的支援行動、育児家事行動を行っていた。父親の育児支援行動を促進するため働きかけや政策を検討するためには、父親が仕事と家庭をどのように両立しているか、それによる影響を本人がどう捉えているかを考慮する必要性がある。	
共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究	保育サービス・育児支援制度のニーズに関する研究	友田尋子, 他 (2011)	甲南女子大学研究紀要, 5, 63-77.	育児に関する施設を利用する親への育児支援の現状と病児・病後児保育支援体制を検討する	保育所に通う子ども10歳～2歳「3歳～6歳」の子どもの保護者	無記名自記式質問紙	育児施設や子育て支援に関するサポートの充実度は地域によって異なっている。通常保育サービスの利用は全域を通して0～2歳児で84.9%、3～6歳児で96.8%であったが、子育て支援の利用は約5%であった。保育サービスの利用希望の要件は、「日・祝日の仕事時の預かり（32.1%）」や「病児・病後児の預かり（14.9%）」であった。今後、親の職業に応じた日・祝日の保育サービスや地域によっては病児・病後児保育が存在しないためニーズにあった施策が望まれる。	親の職業や交通の利便性、地域の事情に応じた育児支援サービスの考える必要がある。
	保育園での追跡調査による男女労働者に対する育児支援対策の検討	野原理子, 他 (2011)	東大医大誌, 81 (6), 408-415.	保育園に通園する子どもと保護者を対象に実際に必要とされる、職場での看護休暇や地域における病児保育などの育児支援について検討する	保育園児の保護者	無記名自記式質問紙	共働き夫婦の仕事に関する満足については、女性には家庭とのバランスおよび技能や能力の発揮について満足度が低く職場における育児支援の必要性が示された。共働き夫婦が充実した仕事を続けるために支障となっていることは、男性は金銭的問題、女性には育児であった。仕事の充実のために望むものとして、男性では安定した収入や雇用だったが女性には収入より夫の協力であり、男女共通して職場の意識改革を挙げた。ワークライフバランスを実現できるよう今後の育児支援のあり方を検討する必要があることが示唆された。子どもたちの体調不良時に体調不良児を預かる制度や、保護者が対応できるよう職場の意識改革や体制を整えることが重要であることが示唆された。	子どもの緊急呼び出しに対応できる職場環境の整備、病児・病後児保育などの社会基盤の整備、保育園での体調不良児の保育看護体制の整備について検討する必要がある。
病児保育を利用する保護者のニーズと生活の調和	病児保育を利用する保護者のニーズと生活の調和	石野晶子, 他 (2013)	小児保健研究, 72 (2), 305-310.	子育てと就労の両立支援を推進していくための潜在的ニーズを把握する	病児保育を利用している保護者	無記名自記式質問紙	核家族で困ったときに手助けしてもらえない人は51.1%でインフォーマルなサポートを受けることができない保護者が半数であった。保護者が病児保育を利用した理由は、「休みが取れなかった」「仕事があった」からだが「休みは取れるが取りにくい雰囲気だった」ことが分かった。病児保育は子育て支援の手助けとなっており病児保育サービスの増加を望んでいた。	

表 1-3 育児支援に関する研究結果と課題

分類	文献タイトル	著者名 (発表年)	書誌情報	目的	対象	方法	結果	育児支援の課題
地域の子育て支援の実践報告および活動評価に関する研究	SAT療法による乳幼児をもつ母親の育児不安への支援	ヘルスカワンセリ ング学会、 他 (2012)	ヘルスカワンセリ ング学会、18、1 -9.	乳幼児をもつ母親の感情情報や行動情報とされる自己イメージ脚本の変容を図る。 調査研究：母親のイメージ脚本と支援認知、育児不安を明らかにする。 介入研究：乳幼児をもつ母親に情動行動療法を行い育児不安への効果的な支援を明らかにする。	乳幼児をもつ母親	無記名自記式質問紙調査。介入研究：乳幼児家庭教育学級に参加した母親に養育者のイメージを変容させる情動行動療法を行い、介入前、1か月後、3か月後に調査を行う。	育児不安の高い母親は、自己価値感が低く、自己抑制型行動特性が高く、支援認知が低かった。自分が信じていることができないと育児不安を高めていることが明らかになった。 介入研究では、母親は情動行動療法を受けたことで、自分の気持ちを周りに伝え、自分に自信のある姿の自己イメージの形成が促され、育児不安は良方向へ変化した。	
	若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援一ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して	大川聡子 (2015)	大阪府立大学看護学部紀要、 21(1)、49-56.	住民ボランティアの若年母親に対する認識と支援について明らかにする	保育ボランティア(50代、60代、70代の地域住民)	グループインタビュー グループインタビュー	地域住民のボランティアが若年母親に直接的な関わりができなくとも、幼児期の子どもをもつ若年母親を間接的に支援していたことが分かった。地域住民が若年母親の実態を知る機会を作り、継続的に実施していくことが若年母親の育児支援の一つになることが示唆された。	保健師は支援が必要な人と地域住民を介するよう地域における支援枠組を構築していくことが必要である。
育児支援の課題	北海道科学大学が提供する地域子育て支援活動	笹尾あゆみ、他 (2016)	北海道科学大学研究紀要、41、213 -216.	育児支援プログラムの評価	未就園児の養育者	無記名自記式質問紙	未就園の子どもとその養育者を対象に子育てのための勉強や講演会、親子で楽しむプログラムのどの育児支援を実施し、参加した養育者に無記名自記式質問紙調査を行った。育児支援に参加した母親は、プログラムの内容に90%以上満足していた。特にプログラム参加中に親子別々の時間があり、母親に一人になれる時間があったことがよかった。 子育て支援活動の実績より、毎回10組前後の参加者がいて乳幼児を抱える擁護者に子育て支援サービスの需要が高いことが示唆された。	自然環境や住環境をふまえた育児支援プログラムを考える必要がある。

割間のポジティブスピルオーバーの高さが強く関連していた。父親の育児行動を進めるには、父親が家庭と仕事の役割を両立することを肯定的にとらえることができるような働きかけが有効であると示唆された。

3) 共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究

友田ら（2011）は育児に関する施設を利用する親の育児支援の現状と病児・病後児保育支援体制の検討を行った。その結果、育児施設や子育て支援に関するサポートの充実は地域によって異なっていた。通常保育サービスの利用は全域を通して0～2歳児で84.9%、3～6歳児で96.8%であったが、子育て支援の利用は約5%であった。保育サービスの利用希望の要件は、「日・祝日の仕事時の預かり（32.1%）」や「病児・病後児の預かり（14.9%）」であった。今後、親の職業に応じた日・祝日の保育サービスや急な子どもの体調不良による病児・病後児保育の整備の必要性が明らかになった。野原（2011）は、保育園に通園する子どもの保護者を対象に職場での看護休暇や地域における病児保育などの育児支援について検討した。未就学児の育児中である女性は、家族と仕事のバランスに対して満足度が低く職場における育児支援の必要性が示された。また、未就学児の育児中の夫婦は、体力面での負担を感じており、充実した育児や家庭生活を送れるようにワークライフバランスを実現できるよう育児支援の在り方を検討する必要性が明らかになった。石野ら（2013）は子育てと就労の両立支援を推進していくための潜在的ニーズを調査した。核家族で困ったときに手助けしてもらえない人は51.1%で、インフォーマルなサポートを受けることができない保護者が半数であった。保護者は子どもが病気になった時に職場での休みが取りにくい状況で苦慮しており、病児・病後児を預かる保育施設の増加を望んでいた。

4) 地域の子育て支援の実践報告および活動評価に関する研究

眞崎ら（2012）は、乳幼児をもつ母親の感情や行動と育児不安の関連を調査し、育児不安の高い母親は自己価値感が低く自己抑制型行動特性が強くさらに支援の認知が低かった。乳幼児家庭教育学級に参加した母親17名に養育者のイメージを変容させる情動行動療法を行い、介入前、1か月後、

3か月後に調査を行った。その結果、学習をしたことで自分の気持ちを周囲に伝え、自信のある姿のイメージの形成が促され育児不安への有効な支援になった。大川（2015）は、若年母親グループにおける住民の子育て支援として参加した50代60代70代の保育ボランティアにインタビューを行った。その結果、親族でなく同世代の母親でもない、異なる立場をもつ人々と触れ合う機会は、若年母親にとって地域に受け入れられていると認識することができていた。また、地域住民が若年母親に継続的にかかわることは、支え合いになり育児には必要な支援であることを明らかにしている。笹尾ら（2016）の地域の未就園児の養育者に行った育児支援プログラムの評価では、育児支援に参加した母親は90%以上が満足し、プログラム参加中、親子別々の時間がとれ母親が一人になれる時間をもつことは育児に大切であり子育て支援サービスの需要が高いことが示唆された。

Ⅲ. 考 察

1. 研究の動向

わが国では、1990年に合計特殊出生率1.57となった「1.57ショック」を受けて、1994年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）少子化対策が行われた。その後も、1999年にエンゼルプラン・5か年事業を見直した「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）が策定され、保育サービスの拡充とともに子育てしやすい社会を作っていくことになっている。しかし、少子化に歯止めがかからず、2003年に「少子化社会対策基本法」および「次世代育成支援対策推進法」が制定された。さらには、2001年から2014年までは「健やか親子21」に取り組み、その第一次期間の課題や提言を受けて、健やか親子21（第2次）として、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現をめざし、今なお子育て支援対策の整備・拡充が図られている。

今回15文献を分析した結果、育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究、父親の育児行動を促進するための研究、共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究、地域の子育て支援の実践報告および活動評価に関する研究の4つに分類することができた。

育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究では、育児ストレスの要因に2009年度以降、乳幼児期の子どもをもつ母親を対象とした育児ストレスや育児困難が育児ソーシャルサポートおよび母親自身の自己効力感との有用性について検討しているものが多かった。母親は育児不安を抱えても核家族化と地域の人々との希薄化で気軽に相談することができなかった。だが、ソーシャルサポートを活用し自身の育児への考え方の転換により現状をポジティブにとらえることで子どもとの関わり方に変化がみられるようになったと考える。

父親の育児参加に関する研究では、2009年に2件の論文がみられたがそれ以降は、共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究であった。宮本(2009)は、父親は育児以外の生活に疲れ、育児の方法が分からないことや育児参加ができていないことに自責の念をもっていることを明らかにした。このことから父親の育児参加を促進するには、育児中の父親に対する職場の協力が必要といえる。2010年には育児休業法が改正され男性労働者の育児休業取得を推進する制度(内閣府)が盛り込まれ、男性の育児への参加が進められている。しかし、男性の育児休業取得率は2019年度は7.48%(厚生労働省, 2019)で前年度の6.16%から小幅の上昇がみられたが、育児休業法が改正されて10年たつものの1割の取得にも満たっていない。父親の育児参加への意識の高さが、母親の子育ての不安感の解消や満足度に影響するため(厚生省, 2003)、今後も男性の育児休業取得率の向上がのぞまれる。

共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究では、男女雇用機会均等法が施行されて30年以上が経過し女性の就業の割合が増え、育児中の女性が働き続けられる育児支援について考えるようになっていた。野原ら(2011)や石野ら(2013)は、育児中の男女の就労継続において、充実した子育てや家庭生活と就労の両立支援となるワークライフバランスの必要性を明らかにしている。引き続き、夫婦で子育てと就労を両立するために父親の育児行動を促進するための支援が必要である。

2012年頃からは、地域の子育て支援の実践報告や活動評価に関する論文が4件みられた。50~60代の地域住民ボランティアが定期的に若年母親グループと話しをすることで互いに親しみを増すこ

とになり若年母親を支える子育て支援になっていたことなどからも、地域全体で育児支援を図る傾向であると考えられる。今までは子育ては個人レベルでの問題として考えられていたが、少子化傾向を受けて社会全体で子育てを行っているといえる。

2. 子育て支援の現状と課題について

乳幼児の母親の育児ストレスの要因は、母親側の心身の健康状態、子どもの心身の健康状態や発達状態、家族側の育児への参加やサポート状態、社会的な要因が重なっている(石原ら, 2013)。先行研究からも乳幼児をもつ母親を対象にした育児不安や育児ストレスの低減に向けた研究が多くみられていた。母親は近年の育児環境が変化する中で、孤立がみられ子育ての価値や喜びを共有することが少ないと考えられる。及川(2018)は、子育ての価値が相対的に低下していることもふまえて、子どもが育つことを社会が支えることが必要であり、親の育児肯定感を高める支援の充実が重要であると述べている。母親一人だけの子育てにならないように、引き続き子育て中の母親の情緒的サポートの支援は必要性があるといえる。橋本ら(2009)の調査では、子どもと一緒にいる時間は楽しいとする母親は91.3%で、2008年度の子育ての楽しさや満足度に関する調査(ベネッセ教育総合研究所, 2014)と同様の結果であり、子育てを「とても楽しい」「まあ楽しい」と感じる母親は91.2%で2003年度の調査より3.5%増加し、子どもとのかかわりが多い母親ほど子育てを楽しんでいると感じていた。一方、育児不安やストレスが高い母親や悩みを抱えている母親は、子育てを「楽しくない」と感じていた。これらのことから、母親は気分転換を行い子どもとの関わりを楽しむことができ、心の健康度を高め育児にのぞむ姿勢や効力感を高める支援が今後必要であるといえる。また、母親の育児不安やストレスは虐待のハイリスク要因であり、虐待の加害者は母親に一番多くみられている(厚生労働省, 2019)。2000年に「児童虐待法」が制定するものの、児童虐待対応件数は増加する一方で、2019年度は159,850件で前年度より26,072件増えた。法的整備の拡充が進められ2006年には乳児家庭全戸訪問事業を創設し今は母子健康包括支援センターの対策がとられている。いずれにしても、他者からのサポートに有用性を強く認識する母親や母親友達の交流の場

に参加できる人は、育児効力感も高く育児ストレスが軽減する（柴崎ら、2015）ことがいえる。だが反対に、育児に対する自信が低く自ら支援を求めるサインが出せず支援の場に参加できない母親には、援助が必要ではないかといえる。今後、そのような潜在的ニーズをもつ母親への対応が課題といえる。

共働き夫婦の育児支援については、育児と就労を両立していくうえでのワークライフバランスの実現にむけての研究がみられた。「男女共同参画社会に関する世論調査」（内閣府、2018）では、第一子出産前後に女性が就業を継続する割合は、これまで4割前後で推移してきたが、平成28年度には約5割へと上昇している。また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（性別役割分担意識）に対しては、女性は「賛成」「どちらかといえば賛成」が平成26年度までは43.2%であったが平成28年度には37.0%に減少し、男性も46.5%から44.7%に減少した。同質問の「反対」「どちらかといえば反対」に対して女性は平成26年度は51.6%が平成28年度では58.5%に上がり、男性も46.5%から49.4%に上がり、男女ともに反対の割合が高くなった。女性が家庭を守るのではなく、女性の進出とともに共働き世帯が増加し性別役割意識も変化しているといえる。その反面、育児期にある家庭の男性の家事・育児時間の中で6歳未満の子どもをもつ夫の家事・育児関連に費やす時間（1日当たり）は83分であり、他の先進国では200分前後費やしている。これらより、核家族化が進む中、男性は家事に協力する気持ちは高いが費やす時間が短いため、母親に家事・育児の負担がかかっていることが考えられる。母親の家事や育児の負担が強いと育児ストレス増強の原因になり情緒的健康が低下し子どもとの関わりに影響することがいえる。今後、就労継続にとどまらず充実した育児や家庭生活を送れるように、ワークライフバランスを実現できる育児支援の在り方を検討することが必要である。さらには、石野ら（2013）は、子育てと就労の両立において就業中の子どもの体調不良時の対応を問題としていた。核家族化でインフォーマルなサポートを受けられない保護者が半数であったことから、共働き夫婦の子どもが病気になった時には、介護休暇がとりやすい職場環境の調整や、病児・病後児保育に看護師などの有資格者による専門的なケアが

受けられるなどの育児支援サービスの充実を検討することが必要である。

IV. 結 語

1. 2009年から2019年まで、育児支援に関する研究は、育児ストレスを軽減させるための育児支援に関する研究、父親の育児行動を促進するための研究、共働き夫婦に対する育児支援対策に関する研究、地域の子育て支援の実践および活動評価に関する研究の4つに分類することができた。
2. 乳幼児をもつ母親の育児ストレスは、インフォーマルサポートや社会資源を活用し母親の育児に対する肯定的な気持ちにより低減が図れる。しかし、育児に自信がもてず肯定感が低く、育児支援が活用できない母親に対して保健師や看護師などの医療職がどのようにに関わり支援を行うのか検討する必要がある。
3. 共働き夫婦の育児支援については、充実した育児や家庭生活を送れるように、ワークライフバランスを実現できる支援の在り方を検討することが課題である。中でも、子どもの体調不良による病児・病後児保育の充実や医療職の専門的なケアが受けられる育児支援を検討する必要がある。

付 記

本研究における利益相反は存在しない。

文 献

- 薮奈保子、向井敦子。（2016）：子育て中の養育者のニーズと育児支援のあり方についての一考察，人間生活文化研究，26，157-161.
- 阿部範子。（2009）：育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス，日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要，14，23-27.
- 深谷昌志。（2002）：育児不安の構造—子育て支援の基盤として—，子ども社会研究，8，128-136.
- ベネッセ教育総合研究所（2014）：第3回子育て基本調査，https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kosodate/2008_youji/hon/hon1_6_5.html#zu1_6_5，[検索日2020年9月20日].
- 橋本廣子，宮田延子，下井勝子。（2009）：3歳児健診から見た育児不安と育児支援 不安の時期と育児支

援から (第2報), 岐阜医療科学大学紀要, 3, 153-158.

飯田直美, 荻野哲也. (2019): 育児期女性の日常生活における時間の使い方・育児支援活用と育児ストレスの関係, 岡山県立大学保健福祉学部紀要, 26 (1), 11-19.

石野晶子, 加藤英世, 松田博雄, 他. (2013): 病児保育を利用する保護者のニーズとワークライフバランス (仕事と生活の調和), 小児保健研究, 72 (2), 305-310.

石原留美, 小川佳代, 江口実希. (2013): 乳幼児を育てる母親の育児ストレスに関する文献検討—育児ストレスの要因から育児支援の課題を考える—, 地域環境保健福祉研究, 16 (1), 1-8.

厚生労働省 (2003): 未就学児家庭における子育て支援ニーズ, 子育て支援策等に関する調査研究, <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/h0502-1b.html>, [検索日2020年9月14日].

厚生労働省 (2019): 平成30年版働く女性の実情, <https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/18.html>, [検索日2020年9月14日].

厚生労働省 (2019): 平成30年度雇用均等基本調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-30r.html>, [検索日2020年9月14日].

厚生労働省 (2019): 平成30年度の児童虐待相談対応件数等を公表, <https://www.orangeribbon.jp/info/np0/2019/08/~30.php>, [検索日2020年9月14日].

松岡智子, 滝下幸栄, 岩脇陽子, 他. (2017): 1歳8か月児を養育する母親の育児に関する考え方や要望, 京都医大看護紀要, 27-45.

眞崎由香, 田村智栄子, 奥富庸一, 他. (2012): SAT療法による乳幼児をもつ母親の育児不安への支援, ヘルスカウンセリング学会, 18, 1-9.

宮本政子. (2009): 乳幼児を養育する母親および父親の育児支援に関する研究—育児ストレス構造の特徴と対処行動との関連, 小児保健研究, 67 (5), 729-737.

村井博子, 流郷千幸. (2020): 幼児期後期の子どもをもつ母親の育児困難感と育児に対する自己効力感, ソーシャルサポートの関連, 聖泉看護学研究, 9, 27-34.

望月由紀子, 田中笑子, 篠原亮次, 他. (2014): 養育者の育児不安および育児環境と虐待の関連—保育園における研究, 日本公衆衛生雑誌, 61 (6), 263-273.

内閣府 (2018): 男女共同参画白書 (概要版) 平成30年版 https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/gaiyou/html/honpen/b1_s03.html, [検索日2020年9月11日].

内閣府 (2014): 病児保育事業について. <https://www.8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h260124/pdf/s5-6.pdf#search>, [検索日2020年9月11日].

成瀬昂, 有本梓, 渡井いずみ. (2009): 父親の育児支援行動に関連する要因の分析, 日本公衆衛生誌, 56 (6), 402-410.

日本小児保健協会 (2010): 幼児健康度調査報告書. https://www.jschild.or.jp/book/pdf/2010_kenko_chousa.pdf, [検索日2020年9月11日].

西出弘美, 江守陽子. (2011): 育児期の母親における心の健康度 (well-being) に関する検討—自己効力感とソーシャルサポートが与える影響について, 小児保健研究, 70 (1), 20-26.

野原理子, 加藤郁子. (2011): 保育園での追跡調査および保護者へのアンケート調査による男女労働者に対する育児支援対策の検討, 東大医大誌, 81 (6), 408-415.

及川郁子. (2018): 小児看護における育児支援, 小児看護, 41 (2), 144-149.

大川聡子. (2015): 若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援—ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して—, 大阪府立大学看護学部紀要, 21 (1), 49-56.

齋藤泉. (2013): 小児外来に勤務する看護職が認識する育児支援, 北海道医療大学看護福祉学部学会誌, 9 (1), 101-106.

笹川拓也. (2014): 地域社会における子育て支援の現状と課題—子育て支援制度の変遷と子育て家庭の現状について—, 川崎医療短期大学紀要, 34, 13-18.

笹尾あゆみ, 山本八千代, 前田尚美, 他. (2016): 北海道科学大学が提供する地域子育て支援活動, 北海道科学大学研究紀要, 41, 213-216.

芝崎美和, 柴崎良典. (2015): 母親が求める育児サポートとは—母親の特性と求められるサポートとの関係性, 日本保健福祉学会誌, 22 (1), 1-12.

友田尋子, 河合洋子. (2011): 保育サービス・育児支援制度のニーズに関する研究—子どもの年齢・地域・サポートの充実度—, 甲南女子大学研究紀要, 5, 63-77.

渡辺弥生, 石井睦子. (2010): 乳幼児をもつ母親の育

児ストレスにソーシャルサポートおよび自己効力感が及ぼす影響について，法政大学文学部紀要，60，133-145.

